

経済財政モデルに関する専門家との懇談について（概要）

経済財政モデルに関する専門家との懇談について、下記のとおり実施。

日時：平成 22 年 11 月 8 日（月） 13：00～14：30

会場：中央合同庁舎 4 号館 822 号室

出席者（五十音順）：

上村 敏之 関西学院大学教授
小塩 隆士 一橋大学経済研究所教授
中村 洋一 法政大学教授
伴 金美 大阪大学教授
山澤 成康 跡見学園女子大学教授

事務局：

岩瀬 忠篤 内閣府計量分析室長
丸山 雅章 内閣府計量分析室参事官
金子 浩之 内閣府計量分析室企画官

配布資料：

- ・「「経済財政モデル」について」説明資料
- ・経済財政モデル（2010 年度版）（平成 22 年 8 月公表）
- ・「経済財政の中長期試算」（平成 22 年 6 月 22 日）

議事概要：

1. 冒頭、岩瀬計量分析室長から挨拶があった後、議事概要、資料について公表する旨了承された。
2. 次に、事務局より説明資料に基づき説明があった。
3. その後、意見交換が行われた。出席者からの主な意見は以下のとおり。
 - 既にモデルの中に長期的均衡とそこからの乖離については色々な形で入っているが、伝統的なモデルに対するルーカス批判なども踏まえ、制度変更がこのモデルでどう捉えられているかが重要ではないか。
 - このモデルでは、制度変更がマクロ経済や財政に及ぼす影響を有効に分析できると思うが、制度の持続可能性をチェックすることも重要ではないか。モデルにおいて金利と財政収支の関係が重要な役割を果たすと考えられる。
 - 国・地方の基礎的財政収支だけでなく、社会保障基金を含めた財政の持続可能性もチェックすべきではないか。

- フォワード・ルッキング型のモデルと比べて、法人税の投資への影響がピークになるまで4年ぐらいかかるのは長すぎないか。
- 法人税と消費税の乗数の違いが大きいと思われる。資本コストの扱いなどを確認してはどうか。
- 法人税収関数で変動の大きい法人税を捉えるのは難しいとは思いますが、実際の動きをどれほど反映しているかが、法人税の乗数にも影響しているかもしれない。
- 乗数を見ると、TFP上昇率を上げると設備投資などが減ってしまっている。潜在GDPの増加が需要を増やすメカニズムは、もう少し強い方がよいのではないか。
- 医療費の方程式について、医療の技術進歩が医療費を上げる効果などを考慮してはどうか。
- 中長期試算について、シミュレーションを行う場合、「慎重シナリオ」と「成長戦略シナリオ」のどちらにベースを置くかが重要ではないか。
- SNAの平成17年基準改定に関して、このモデルの中でFISIM (Financial Intermediation Services Indirectly Measured, 間接的に計測される金融仲介サービス) について厳密に対応してもあまり意味がないのではないか。また、ストックデータは制度部門別の割合や時系列的な動きが変わりうるので、注意が必要ではないか。
- 地球温暖化対策の影響を分析するためには産業別、財別に細かく見る必要があるため、こうしたマクロモデルで分析するのは難しい。サブモデルとして、エネルギー税制に関するものを持つことを考えてもよいが、かなり細かいモデルにしないと政策的な試算はやりにくい。